

児童養護施設退所者の人的ネットワーク形成

——児童養護施設退所者の追跡調査より——

首都大学東京大学院 久保原 大

1 目的

児童養護施設退所者が、日常の困難を克服するために形成する人的ネットワークの機能と、その形成過程を分析することを通して、政策提言ができるようにすることを目的とする。

2 方法

児童養護施設退所者 6 名，当事者支援団体利用者 6 名，児童養護施設職員 1 名，当事者支援団体代表者 1 名へのインタビューデータをもとに，退所後の相談相手，新規の人的ネットワーク形成，当事者支援団体の利用状況を考察する。

3 結果

退所者は，退所後に仕事，住居，相談相手などで困難に陥ることが多いが，実親に相談できるケースは少ない。施設職員との関係は継続されるが，出身施設自体が直接相談相手となることはなく，施設を訪れる時にはその職員に会うことが目的となっており，担当職員が退職すると，施設との関係はなくなり，里親家庭のように気軽に帰れる場所ではなくなってしまう。

退所者は，新規の人的ネットワーク形成に躊躇する傾向がある。それは自分のライフストーリーを話すことにより，立場の対等性が崩壊する可能性があるため，友人関係を形成することが困難となることが原因である。特に虐待の経験は，相手を信頼することに対する不安をもたらす。

当事者支援団体利用者にとって，その団体の存在は重要なものであり，心のささえとなっている。当事者の支援団体利用のきっかけは，施設在所時に職員と一緒に訪問したというケースが多かった。

4 結論

退所者にとって，施設職員は重要な人的ネットワークであり，親の代わりといえる存在となっている。また，当事者支援団体は，親の代わりというよりは気軽に相談でき，信頼できる兄弟姉妹のような存在といえる。

退所者から，在所時に一般常識を教えてほしかったというものが多くみられたが，この背景には，冠婚葬祭などのときに困ったということだけでなく，何でも気軽に聞いたり，相談したりできる相手がいないうことへの辛さが含まれていることがうかがえる。

退所者の当事者支援団体利用には，施設職員がかかわることが有効である。虐待の経験も新規の人的ネットワーク形成を躊躇させる要因となるため，支援団体だけでなく，入所中から退所後を見越した支援を，施設の人員配置の問題も含め政策として対処する必要がある。

文献

長谷川真人・堀場純屋編著，2007，『児童養護施設の援助実践』三学出版。